

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人 長野県暴力追放県民センター (長野市大字南長野字幅下692-2)			代表者	理事長 山浦 愛幸
設立根拠	整備法	設立年	平成3年	県所管部局 (課)	警察本部(組織犯罪対策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 県民の暴力追放意識の高揚を図るとともに、暴力追放活動を推進し、もって暴力のない安全で住み良い社会づくりに寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 ・広報啓発活動(県民大会の共同開催) ・協力支援事業(暴排資料の作成配布) ・暴力相談事業(常設、巡回相談) ・受託事業(不当要求防止のための責任者講習) ・暴力団からの離脱、社会復帰対策事業 ・暴力団監視情報収集・調査研究事業 事業執行状況を示す主な指標 ・責任者講習受講者 H19=66回3,064人 H20=60回3,025人 H21=48回2,194人 H22=52回2,295人 H23=54回2,141人 H24=51回1,928人 ・暴力相談受理 H19=385件 H20=456件 H21=413件 H22=506件 H23=860件 H24=820件				
基本財産(円)	345,960,000円	うち県の出 捐額(円)	200,000,000円	県出捐 率(%)	57.8%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・県市長会 12,000,000円 (3.5%) ・八十二銀行 8,000,000円 (2.3%)					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成23年度当初現在

役員数	年 度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	26	25	26	14	
職員数	常 勤	うち県職員	2	2	2	2	
	非 常 勤						
常勤職員計			3	3	3	3	
非常勤職員計			26	25	26	14	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	65	役員平均年収(千円)	4,441	職員平均年齢	53	職員の平均年収(千円)	3,393

* 次表は 24年度の状況で、()内は 23年度

収益等 状況	24年度		23年度		県 費 受 入 状 況	24年度		23年度	
	経常収益(A)	24,568	(25,194)	補助金		6,910	(7,386)	事業費	3,650
経常費用(B)	22,886	(22,492)	運営費	3,260	(3,260)	交付金	0	(0)	
経常損益(A)-(B)	1,682	(2,702)	負担金	0	(0)	委託料	4,045	(3,979)	
当期損益	1,682	(2,702)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)	
財務・資産 関係指標	公益事業比率	76.0 (66.7)	正味財産比率	99.5	(99.6)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	経常比率	107.3 (112.0)	流動比率	339.9	(630.4)	人件費関係費 用(再掲)	1,903	(1,907)	
	人件費比率	48.4 (49.3)	固定比率	100.0	(99.6)				
	管理費比率	24.0 (33.3)	固定長期適合率	99.7	(99.3)				
	事業支出伸び率	1.8 (△7.8)	借入金依存率	0.0	(0.0)				
	補助金等比率	30.2 (30.9)							

民間(NPO含む)との競合状況

「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に基づき設立されている団体であり、県内に同様の団体はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年度	・(県関与の廃止、暴追体制の強化)	平成17年度	・暴追センター事業の精査と県警との費用負担の見直し (暴追県民大会の共同開催等)
平成19年度	・改革基本方針の改訂、必要な県関与の継続	平成17年度	・インターネット等による各種情報を提供
		平成18年度	・県補助金の減額(対前年2/3)
		平成18年度	・県補助金の減額(対前年1/3)
		平成17年度～	・自治体、企業等への賛助会員拡大活動の推進

経営計画等の策定状況
情報公開の取組状況
○ 財務諸表等の公開(H14. 4. 1～) ○ ホームページの開設(H14. 5. 1～)
公益法人制度改革への取組状況
○ H23. 12. 8 県に申請書を提出。 ○ H24. 3. 15 公益認定等審議会において適合と認められる。(H24. 4. 1 移行完了)

監査等結果
○ 平成20年度の県監査員監査において、監査結果は「指摘事項なし」であった。 ○ 平成23年度の県監査員監査において、監査結果は「指摘事項なし」であった。 ○ 平成24年度の監事監査において「指摘事項なし」であった。

団体の課題等	
〔団体記載欄〕 暴対法施行後20年を経過し、平23.9施行の県暴力団排除条例によって社会全体で暴力団を追放する枠組みが出来上がった今こそ、相談受理、責任者講習等の事業推進を活性化させる必要があり、特に、県下一円に対してより一層、センターの活動内容、情報提供そして元暴力団員の離脱社会復帰などについて、周知徹底を図る必要がある。更に、平成24年の暴対法一部改正による、暴力団事務所の使用差止請求制度にいう国家公安委員会認定の適格センターとして、県民の付託に応えられるための体制、財政等の基盤充実を図って行くことが課題となっている。	〔県記載欄〕 暴力追放運動の中核としての位置付けに対し、まだまだ認知度が低く「駆け込み寺」としての機能が発揮されるためには、あらゆる機会、広報媒体を活用するなどして暴追センターの活動の周知徹底・暴排意識の高揚を図っていく必要がある。また、平成23年9月の長野県暴力団排除条例の施行に伴って、県、市町村、県民、事業者等との橋渡し役としての暴追センターの役割が明確となり、相談件数も増加していることから、更なる機能強化が求められる。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(公財)長野県暴力追放県民センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	24,725	25,194	24,568
	うち基本財産運用益	4,083	4,123	3,731
	うち受取会費	8,935	9,290	9,365
	うち事業収益	3,895	3,979	4,045
	うち受取補助金等	7,796	7,796	7,420
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	7,386	7,386	6,910
	うち受取市町村補助金			
	経常費用(B)	24,398	22,492	22,886
	うち事業費	17,503	15,004	17,396
	うち公益事業費	17,503	15,004	17,396
	うち給料手当	5,942	5,857	7,797
	うち管理費	6,895	7,488	5,490
	うち役員報酬	1,300	1,401	768
	うち給料手当	3,480	3,822	2,515
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	327	2,702	1,682	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)	0	0	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	327	2,702	1,682	
一般正味財産期首残高(H)	22,587	22,914	25,616	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	22,914	25,616	27,298	
指定正味財産増減の部	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高(K)	342,960	342,960	342,960
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	342,960	342,960	342,960	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	327	2,702	1,682	
正味財産期首残高(N)	365,547	365,874	368,576	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	365,874	368,576	370,258	

② 貸借対照表

		平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産	流動資産	398	3,089	1,815
	うち現金預金	398	3,089	1,815
	固定資産	366,736	367,099	370,225
	基本財産	345,960	345,960	345,960
	うち土地			
	うち投資有価証券	325,557	325,739	255,894
	特定財産	19,865	20,476	23,899
	うち退職給与引当資産	1,012	1,120	1,247
	うち減価償却引当資産	1,220	1,693	1,990
	その他の固定資産	911	663	366
資産合計	367,134	370,188	372,040	
負債	流動負債	249	490	534
	うち短期借入金			
	うち未払金	222	359	356
	固定負債	1,012	1,120	1,247
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	1,012	1,120	1,247	
負債合計	1,261	1,610	1,781	
正味財産	指定正味財産	342,960	342,960	342,960
	うち基本財産への充当額	342,960	342,960	342,960
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	22,914	25,617	27,299
	うち基本財産への充当額	3,000	3,000	3,000
うち特定資産への充当額	18,854	19,356	22,653	
正味財産合計	365,874	368,577	370,259	
負債及び正味財産合計	367,135	370,187	372,040	